

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャパンディスプレイ

【英訳名】 Japan Display Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有賀 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 吉田 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 吉田 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	246,129	174,342	989,115
経常損失() (百万円)	110	14,225	12,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	461	11,772	31,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,264	16,451	37,478
純資産額 (百万円)	403,994	348,886	365,249
総資産額 (百万円)	843,788	883,300	813,861
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.77	19.57	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	39.2	44.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第1四半期連結会計期間(以下、「当四半期」という。)の中小型ディスプレイ市場は、世界的なスマートフォン普及の進展に伴い市場成長が従来に比べなだらかとなりましたが、スマートフォンの中でもFull-HD(1080×1920画素)以上の高精細ディスプレイを搭載した機種については、買替え需要等から市場の成長が見られました。一方で、中国市場等において、価格の下落を含む市場競争の激化が見られました。

当社グループでは、主要な事業分野であるモバイル分野において、顧客の製品構成の変化、競争の激化に伴う市場価格の下落等の要因から売上高が対前年同四半期比で大きく減少したほか、車載・ノンモバイル分野でも売上高が対前年同四半期比で減少しました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高全体の80.4%を占める140,244百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

当四半期は、欧米、中国、その他地域の各地域において売上高は前年同四半期比で減少となりました。欧米地域向けの売上は、需要の減少や顧客の製品構成に変化が生じたこと等から低調でありました。中国地域向けでは、前四半期に比べ売上の回復が見られたものの、市場競争の激化等の影響から前年同四半期比では減少となりました。その他地域においては、前年同四半期にあった大型の受注が今期は無かったことにより、売上高が減少いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の19.6%を占める34,097百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

当四半期は、欧州や米国における自動車販売の好調を背景に車載用ディスプレイの販売は好調に推移し、前年同四半期を上回りましたが、デジタルカメラやゲーム機向け等の民生機器用ディスプレイの販売が減少したことにより、当分野の売上高は前年同四半期から減少しました。

上記の結果、当社グループの当四半期の売上高は174,342百万円(前年同四半期比29.2%減)となりました。営業損失については、売上高の減少により3,411百万円(前年同四半期は営業利益2,244百万円)となりました。経常損失については、営業外で6,742百万円の為替差損が生じたこと等により14,225百万円(前年同四半期は経常損失110百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として早期割増退職金1,620百万円が生じた他、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、11,772百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,447百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	601,411,900	601,411,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	601,411,900	601,411,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		601,411,900		96,863		123,847

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,401,800	6,014,018	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,100		
発行済株式総数	601,411,900		
総株主の議決権		6,014,018	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	63,602
売掛金	80,688	115,230
未収入金	57,127	49,779
商品及び製品	54,176	37,820
仕掛品	41,090	50,965
原材料及び貯蔵品	18,861	19,503
繰延税金資産	7,251	12,588
その他	8,731	14,861
貸倒引当金	182	171
流動資産合計	322,822	364,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,560	144,537
機械装置及び運搬具（純額）	90,455	90,344
土地	14,482	14,367
リース資産（純額）	73,063	66,768
建設仮勘定	167,642	137,758
その他（純額）	12,580	12,125
有形固定資産合計	436,784	465,901
無形固定資産		
のれん	19,000	18,322
その他	10,664	10,431
無形固定資産合計	29,664	28,754
投資その他の資産		
その他	26,782	26,487
貸倒引当金	2,192	2,024
投資その他の資産合計	24,590	24,462
固定資産合計	491,039	519,118
資産合計	813,861	883,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,053	144,513
短期借入金		35,558
1年内返済予定の長期借入金	8,543	6,531
リース債務	35,740	26,755
未払法人税等	1,255	1,599
賞与引当金	5,105	2,678
前受金	131,913	191,910
その他	62,060	64,687
流動負債合計	382,671	474,236
固定負債		
長期借入金	138	
リース債務	32,904	29,165
退職給付に係る負債	32,058	30,912
その他	838	100
固定負債合計	65,940	60,177
負債合計	448,612	534,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	257,040	257,040
利益剰余金	3,379	8,392
株主資本合計	357,283	345,511
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,126	8,158
退職給付に係る調整累計額	7,260	7,025
その他の包括利益累計額合計	5,865	1,133
新株予約権	18	25
非支配株主持分	2,082	2,217
純資産合計	365,249	348,886
負債純資産合計	813,861	883,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	246,129	174,342
売上原価	228,265	165,938
売上総利益	17,863	8,403
販売費及び一般管理費	15,618	11,814
営業利益又は営業損失()	2,244	3,411
営業外収益		
受取利息	34	14
受取賃貸料	116	146
業務受託料	199	213
補助金収入	1,737	265
その他	121	221
営業外収益合計	2,209	861
営業外費用		
支払利息	591	607
固定資産圧縮損	1,630	
為替差損	1,855	6,742
その他	488	4,327
営業外費用合計	4,565	11,676
経常損失()	110	14,225
特別損失		
早期割増退職金		1,620
特別損失合計		1,620
税金等調整前四半期純損失()	110	15,846
法人税等	266	4,175
四半期純損失()	376	11,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	100
親会社株主に帰属する四半期純損失()	461	11,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	376	11,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,411	5,016
退職給付に係る調整額	229	235
その他の包括利益合計	1,641	4,780
四半期包括利益	1,264	16,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171	16,504
非支配株主に係る四半期包括利益	92	52

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	19,602百万円	19,383百万円
のれんの償却額	715	592

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0.77円	19.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	461	11,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	461	11,772
普通株式の期中平均株式数(株)	601,394,417	601,411,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社ジャパンディスプレイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 嶋 哲 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 原 正 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。